

## 公助より共助強調

### 厚労白書 単身・一人親増

厚生労働省は一日の閣議で、2023年版厚生労働白書を報告しました。

新型コロナウイルスの流行や単身世帯の増加で人々の交流が希薄になり、子供の世帯を占める單身世帯の割合は1990年の23・1%から2020年は38・1%と約4割まで増加。ひとり親世帯も同じ期間で約275万世帯（世帯総数の約6・8%）から約500万世帯（同約9・0%）へと1・8倍に増える一方で、夫婦と子どもからなる世帯は減る傾向にある

代を迎えるようとしている」と指摘しています。

金世帯に占める單身世帯の割合は1990年の23・1%から2020年は38・1%と約4割まで増加。ひとり親世帯も同じ期間で約275万世帯（世帯総数の約6・8%）から約500万世帯（同約9・0%）へと1・8倍に増える一方で、夫婦と子どもからなる世帯は減る傾向にある

属性を問わない相談支援やアートリーチ（積極的な働きかけ）をはじめとする「包括的な支援体制」の構築を掲げましたが、「権利としての社会保障」を実現するための公的責任を果たさうとする姿勢は希薄です。

自書は、日本の人口は、8年を10年と減りながら・支え合いのある地域共生社会の実現を掲げています。

コロナ禍も相まって、生活困窮、ドメスティックバイオレンス（DV）、高齢の親が中高年の子を養う「8050問題」、家族の介護を子どもが担う「ヤングケアラー」などの問題も顕在化。さらに、育児と困難を同時に抱えるひとり親や、従来の支援の対象に当たるまらず制度の隙間に落ちる所もともなりながら、問題が複雑化・複合化していくことになりました。